

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成24年度第5回、第6回及び第7回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会における審議に基づきとりまとめたものである。

■平成 24 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

・「持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

国土交通省本省、有識者・学識経験者との連携が図られており、また実際の廃棄物処理場の運営主体である地方自治体と連携・調整し、ヒアリングや現地調査を行う等、研究の実施方法、体制は概ね適切であった。

目標の達成度については、持続可能性という面から検討すると中間処理の方法自体が適切であるかを評価する必要があるが、概ね目標を達成できたと評価する。

埋立処分場の延命化という廃棄物問題と中間処理に要するエネルギー消費という問題は相反するが、総合的な環境配慮という点での検討を行うなど、成果を活用した更なる展開を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と 体制等の妥当性	1 適切であった	★★
	② 概ね適切であった	★★★★★★
	3 やや適切でなかった	
	4 適切でなかった	
目標の達成度	1 十分に目標を達成できた	
	② 概ね目標を達成できた	★★★★★★
	3 あまり目標を達成できなかった	★
	4 ほとんど目標を達成できなかった	

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・研究目的と方法は妥当である。
- ・遮水シートの長期的耐久性の評価を加味されたい。
- ・より効果的なものにするには、中間処理コストの詳細な検討が必要である。
- ・既存技術と対比させた方が、本研究の効果、有用性の理解が深まる。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 柴山 知也

・「エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

国土交通省本省、関係局と連携・意見交換を行うとともに、行動分析モデル構築にあたって、ヒアリング等を通じて有識者・学識経験者からの意見を受けて進める等、研究の実施方法、体制の妥当性は概ね適切であった。

目標の達成度は、モデルのバリデーションが更に必要と考えるが、研究成果も有用な結果が得られ短期施策評価として有用性があることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、空港需要マネジメント政策について、この研究成果がどの様に活用できるかという観点から、成果を活用した更なる発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制等の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★ ★★★★★ ★
目標の達成度	1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★ ★★★★★★ ★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・航空需要を適切にマネジメントする上で有用な研究である。
- ・短期施策評価ツールとして、一定レベルの有効性があり評価できる。
- ・LCCの多様化、行動パターンの多様化のモデル上の扱い方が課題となる。
- ・シミュレーションの妥当性を更に高めるためにも、モデルのバリデーションが更に必要である。

平成25年3月4日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
 第三部会主査 柴山 知也

■平成 24 年度第 6 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第二部会）

・「小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

本省及び学会・大学等の学識経験者、関連団体等との連携が図られており、研究の実施方法と体制の妥当性は概ね適切であった。

実態が解明されていなかった雨水浸入により劣化に至るメカニズムを、実験により明らかにしたことや、「設計・技術シート」及び「設計・施工チェックシート」の作成等、一定の成果をあげていることから、目標の達成度については、概ね目標を達成できたと評価する。

今後、研究成果を論文で発表する等していただき、得られた知見を広く公表していただくと共に、施工の担い手となる大工・工務店に、成果が活用されるよう、普及方法の検討をしていただきたい。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と 体制の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★★★★★
目標の達成度	1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★★★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・実態が解明・公表されていなかった雨水浸入により劣化に至るメカニズムについて、実験により明らかにし、貴重な知見を公表したことは高く評価する。
- ・雨水浸入対策及び評価試験法を提案した点で、十分目標を達成できている。
- ・「設計・技術シート」への反映は理解できたが「設計・施工チェックシート」の有効性に疑問をもった。さらなる研究を実施し、防止策の提案技術の有効性を十分実証してから、技術資料の提案を行っていただきたい。
- ・「施工者が使える有効な技術か」についてもよく検討されたい。
- ・同じ防水材を使用しても、施工のばらつきが非常に多くなると想定される。設計・施行チェックシートの重要点、絶対に守るべき項目を明確にしたシートとなるようブラッシュアップを期待する。
- ・構法他、施工技術について雨水のインパクトが地域の条件によって異なると思われるので、地域性風土性を考慮した研究としてさらなる発展を期待したい。
- ・防止技術、材料、構法がどのような形で普及するかについて社会、経済的条件も検討されるとよい。
- ・コスト評価、施工者の能力評価、施工管理方法、発注体系のあり方が今後の課題と思われる。
- ・予防策と同時にアフターケア技術についての検討が示されると良い。
- ・試験方法については、良否、優良可などの基準も検討していただきたい。
- ・研究成果を論文等で発表し、得られた知見を広く公表していただきたい。

- ・小規模建築物の施工の主たる担い手となる大工・工務店にわかりやすく伝え、成果が活用されるよう、普及方法の検討をしていただきたい。
- ・普及事項について共同研究をしてほしい
- ・多くの構法へも同様な研究をすすめ、成果が活用されることを期待する。
- ・雨漏は既存住宅ですでに大きな問題である。設計施工における雨水浸入の配慮不足、経年劣化、竣工後の改造等、原因は色々であろうが、既存建物への応用も今後期待したい。
- ・施工不良による雨水浸入についても、次のステップで検証を実施されることを期待したい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也

・「高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

本省、大学、民間の建設会社・設備メーカー、防災コンサルタント、建物管理者・利用者等幅広い関係者の参画、共同研究の実施など、研究の実施方法と体制の妥当性は概ね適切であった。

限られた予算で、火災実験だけでなくガイドラインを作成する等、一定の成果をあげていることから、目標の達成度については、概ね目標を達成できたと評価する。

今後、共同住宅管理組合等がガイドラインを活用できるよう普及について検討していただきたい。また、本研究をきっかけに、民間等による研究開発が誘発されるよう、研究成果を活用していただきたい。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★ ★★★★★★★★
目標の達成度	1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★ ★★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・これまで研究されていない問題を取り上げており、今後の研究・技術開発の必要性を認知させる成果を得た点は高く評価できる。
- ・限られた予算で火災実験だけでなくガイドラインまで作成された点は高く評価できる。
- ・事前評価で指摘された中低層への範囲拡大についても6階建てまでは対応しており評価できる。
- ・6F以上の共同住宅を対象とされているが、その建設時期、立地場所についての条件を考慮される必要はないのか。
- ・共同住宅管理組合などの活用を考えた、さらにわかりやすいガイドラインとなるよう改良を続けていただくことを期待する。また、ガイドラインが活用されるよう、普及について検討をしていただきたい。
- ・重要で緊急性のある研究と思われるが、対象の区分をもう少しきめ細かにする必要があるのではないのか。成果の名あて人として建物管理組合としての資質、能力も考慮されたい。
- ・今後、建築年数別や構造別の評価が課題である。
- ・火災実験は鉄骨造の耐火被覆等に関して実施されているが、RC造が中心の高層共同住宅への応用を前面に出すよりも、鉄骨造や耐火間仕切壁が多い事務所ビル、店舗などへの応用に言及した方が、研究成果の価値がさらに高まるのではないかと思われる。
- ・耐火系の実験は費用がかかるので、実験がオープン工法の一部に留まるのはやむを得ない。個別認定等については民間等による研究開発を誘発するようにしていくことが望ましい。
- ・高層建築物のように、相当の技術力のある建設業者が設計、施工しているものについては、個別の工法

に関しては民間が自分で研究開発を進めるための指針・きっかけとなるような研究体制の組み方、成果の活用が必要ではないかと思われる。方向性を示すことが国総研の大きな役割であると期待する。

- ・「地震被害を受けた建物構造部材の構造安全性が維持できる技術の検討」とあるが、「技術の検討」の結果を明確に述べていただきたい。
- ・損傷度合（ひび割れ、落下、鉄骨部材の表れ など）パターンを増やすことで更なる火災安全性評価を高めていけるとと思われる。
- ・防火戸、防火シャッター等の地震後の有効性も、防火区画性能の維持という観点から重要であろう。煙制御、スプリンクラー、避難安全に係る防火設備の検討も今後の課題と思われる。
- ・今後、避難等も含めた総合的な評価手法も検討していただきたい。
- ・将来、設計に反映できるよう、研究を進めていただきたい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也

・「省 CO2 効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

本省や他機関、学識経験者との連携や地方公共団体との連携・意見交換、成果の説明会を実施するなど、研究の実施方法と体制の妥当性は適切であった。

本研究成果が、エコまち法に基づくマニュアルに反映できる知見が得られたことは特筆すべき成果であり、目標の達成度については、十分に目標を達成できたと評価する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	① 適切であった	★★★★★★
	2 概ね適切であった	★★★
	3 やや適切でなかった	
	4 適切でなかった	
目標の達成度	① 十分に目標を達成できた	★★★★★★
	2 概ね目標を達成できた	★★
	3 あまり目標を達成できなかった	
	4 ほとんど目標を達成できなかった	

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・これまで明らかでなかった年間を通した省 CO2 効果からみたヒートアイランド対策について、評価手法を構築し、非常分かりやすい評価ツールを作成したことは高く評価できる。
- ・多数のケーススタディを基に、5つの市街地類型毎の結果を示したこと、エコまち法に基づくマニュアルに反映できる成果が得られたことは特筆に値する成果であり、高く評価できる。
- ・研究成果を有効に活用できるよう自治体等への積極的指導をしていただきたい。
- ・地方公共団体の職員が業務多忙な中で簡易版を使うのはハードルがまだ高いと考えられる。国総研の研究者だけでなくコンサルにも成果を活用していただけるようなしくみづくりを検討していただきたい。
- ・成果の活用や更なる発展については環境に詳しい人材の登用が必要と考える。大学、ボランティアなどであろうか。これまでの国交省施策（活用の担い手は地方の行政や建設業）と違った取組みが必要と思われる。
- ・地方公共団体を支援する仕組みが必要である。
- ・新しい設備、技術の普及、ライフスタイルの変化がヒートアイランド効果に与える影響等について系統的研究が続けられたい。
- ・本研究は面的市街地を対象としているが、今後は市街地更新との関係性も明らかにしていただきたい。
- ・現在東京を始め大都市は土地利用の変化が激しいので、土地利用の動態変化に対応した対策技術の検討も期待したい。
- ・地区の立地条件、車保有率を考慮すべきと考える。
- ・敷地規模と緑化可能性の関係の分析が必要と思われる。
- ・計算結果の解釈にも力を注いでいただきたい。

- 本課題の対象を超えるが、緑化や保水性舗装を地区単位で進められれば、ゲリラ水害対策にも有効と思われるので、ヒートアイランド対策としてあげられている対策は各々、色々な副次的効果を持つと思われる。省CO2効果だけで色々な対策の有効性を判断することがないように注意されたい。
- この研究の範囲外であるが、移動熱源（自動車）も大きな発熱源でありこの対策研究との連携も図っていただきたい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也

■平成 24 年度第 7 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

・「持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究」の評価結果
(事前評価)

【総合評価】

本研究は、今後の社会資本の整備・維持のあり方を国民的議論の中で検討するために、社会資本が持つ潜在的な役割・効果を国民に示すための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては、既存の成果との関係を明確にして、重複のないように新規性のある研究にしていきたい。また研究を進めるにあたっては出来るだけ透明性を確保するよう努め、国民に対し本当に必要な公共事業が明確に見える化できるよう留意しつつ進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・社会資本の定義、範囲、公共事業との違いについて明確にした上で進められたい。
- ・指標を作成するまでのプロセスを見える化する事も大事ではないか。
- ・国民に対し本当に必要な公共事業が明確になる見える化を期待する。
- ・持続可能な国土とはなにか、社会資本整備・維持の目標なり、効果なりを国民がどのように理解するか（満足するか）は、どのような社会（都市）を目指すのかと表裏一体と考えられる。
- ・前提条件（インプット）を明らかにした上で、評価をお願いしたい。
- ・過去の社会資本の投資に関する客観的なレビューも期待したい。
- ・効果の評価結果に関する検証のスタンスのとり方とその説明が重要だと考える。
- ・研究会の活動の透明性と外部委員の実質的な参画を期待する。
- ・一方的な社会資本の必要論に陥らないように過去の批判、あり得るべき反対論に対しても公正な対応ができるように研究を進めていただきたい。
- ・繰り返し同じ研究を行わないように、既存研究成果の幅広いサーベイが必要である。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

・「道路インフラと自動車技術との連携による次世代 ITS の開発」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、新たな情報通信技術戦略に基づく ITS に関するロードマップにおける、交通円滑化・安全運転支援システムについてのロードマップを踏まえた研究であり、日本企業の国際競争力向上の観点からも社会的要求の高い重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、開発成果の活用を考慮した将来的な計画スケジュール等を作成し、それに対して研究が適切な計画であるか確認をしながら進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・ 開発成果の活用を考慮した、将来的な計画スケジュール等を作成し、それに対して研究が適切な計画なのか、確認しながら研究を実施すべきと考える。
- ・ 日本の社会構造の変化の速さに対応するために、研究内容の柔軟な見直しが行われることを期待する。
- ・ 安全性向上がやはり本研究の第一の目的であるため、その効果が明確になるよう研究成果を期待する。
- ・ 研究期間以降の効果の検証方法をあらかじめ考慮に入れておくことも必要だと考える。
- ・ 災害における円滑化／安全運転システムの意識を含めてはどうか、検討されたい。
- ・ 民間ビジネスの成立可能性を留意して進めていただきたい。
- ・ アジア展開を考慮して国際標準化へ目指してはどうか、検討されたい。
- ・ 民間資金の活用を踏まえ、より効果的な研究を進めていただきたい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

・「ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究」の評価結果
(事後評価)

【総合評価】

本省、地方整備局、地方自治体、NPO、住民、学識経験者と連携をしており、研究の実施方法と体制の妥当性は適切であった。

地域防災力向上の支援に関するガイドラインの提案等、一定の成果をあげていることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後、PDCA サイクルを効果的に維持するための検討をしていただきたい。また、ガイドラインを運用し、かつ様々な地域の将来の変化を予測しながら、ガイドラインが精査されていくことを期待したい。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★★★★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★</p> <p>★★★★★★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・H23年の追加調査資料収集を行われたことは評価できる。
- ・地域防災力向上の支援に関するガイドラインが提案されること自体はとても意義あるものであり、さらに運用しながらかつ様々な地域の将来の変化を予測しながら、ガイドラインが改訂されていくことを期待する。
- ・重要な調査知見が得られたと思われるが日本の地域社会の今後の変化動向を考慮に入れたガイドラインの精査・発展を期待する。
- ・ガイドラインへのフィードバック、更新情報の周知を徹底するような国総研の主動も必要だと考える。
- ・出先機関と住民以外の主体（自治体、建設業、物流業者…）も大きな役割がある。
- ・国交省関連機関と他の組織との連携での地域防災力向上についても言及される方がよい。
- ・国交省の関連組織外のソーシャルキャピタルとの関連とこの研究の守備範囲を明確に示された方がよかった。
- ・国土交通省の出先機関と住民という研究のフレームワークに問題はなかったか（ソーシャルキャピタルの範囲）
- ・ガイドラインを確実にPDCAを回すことが重要。

- ・PDCA サイクルを効果的に維持するための検討が今後はさらに必要だと考える。
- ・「地域」の空間スケールについて追加情報があればより実用性が高まると思われる。
- ・平成 25 年度の新規プロジェクト研究「持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究」との共通する課題も一部あるように思われるので、本成果の活用に期待する。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

- ・「都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

所内の連携や、本省・大学・地方自治体・民間企業を含めた研究会と相互協力をするなど、研究の実施方法と体制の妥当性は適切であった。

下水道の連携技術の事業性診断手法の開発、都市における面的な熱利用技術の効果を簡便に算定できる診断ツールの開発、熱エネルギーの面的利用による低炭素まちづくりの手引き（案）の作成など、十分に目標を達成できたと評価する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> ① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・問題意識も健全で、方法も明確であった。
- ・都市計画の診断ツールとの関連がもう少し具体的論究があるとわかりやすい。
- ・「ツール」の推計精度検証についても言及してほしい。
- ・補助金等の制度設計に対する提言にも期待する。
- ・難しいかもしれないが、今後は業務その他の部門、家計部門に対してこの成果の効果を継続的に評価するしくみが必要と考える。
- ・連携技術は非常に重要かつ可能性が高いと思われるので是非研究を発展させていただきたい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

・「汽水域環境の保全・再生に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

所内の連携や本省や地方整備局及び大学等の研究機関と連携、ワークショップを開催するなど、研究の実施方法と体制の妥当性は適切であった。

全国一級水系の基礎データのデータベース化、汽水域の類型化、汽水域におけるインパクトレスポンス把握のための手法開発をするなど、十分に目標を達成できたと評価する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	★★★★★★
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> ① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	★★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・着実な研究が進められており、研究の実施方法・体制も妥当、適切であった。
- ・非常に分かりやすく、まとまった研究と評価する。
- ・優れた研究成果と評価する。
- ・学会発表、論文発表ならびにワークショップ開催は評価できる。
- ・難しいテーマに対して、充実した成果が得られており技術的な価値が高い。さらに実務への貢献も大きいと思われる。
- ・査読論文として多数評価されており、十分な新規性があると認められる。より明快な実用化に向けて発信してもらいたい。
- ・この成果によって、汽水域環境の保全・再生事例が評価され、治水、利水と環境のバランスが図られることを期待したい。
- ・モデルの検証に対して、今後はデータベースがある程度有効に活用出来ることを期待する。
- ・環境に関心あるNPO、住民組織との情報の交流など、研究成果をより社会的に役立てられるとよい。
- ・早期の汎用性検証とそれを反映したガイドライン作成を期待します。
- ・モデルのcommonMP上へのアップロードを期待したい。
- ・データベース公開における工夫として、河川管理者以外の方へPRしていただきたい。
- ・2級河川の適用解析も期待したい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

・「土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

本省、九州地方整備局、海上保安庁と連携するなど、研究の実施方法と体制の妥当性は適切であった。

予兆段階の変状を捉える状態監視手法を確立するなど、河川管理の合理化や今後の在り方について大変意義のある成果が出ており、十分に目標を達成できたと評価する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★★ ★
目標の達成度	① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★★★★ ★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・わかりやすい成果発表で研究の実施方法・体制も妥当であった。
- ・財政制約下での効率的河川管理の実践的研究であり、問題意識も健全で成果を出していると評価する。引き続き完成を目指して研究を発展されたい。
- ・管理タイプの類型化は重要な研究成果である。
- ・B型管理についてやり残した点があるが、実践的な研究であり目標は十分達成できている。
- ・河川管理の合理化に貢献する大きな意義のある研究成果が得られている。
- ・今後の予防的河川管理に資する成果である。本研究成果自身のPDCAサイクルを充実して頂きたい。
- ・課題名が研究内容を適切に表現していないように感じる。
- ・委託研究も含め継続課題について、今後もさらなる研究を進めていただきたい。
- ・今後、全国の河川への展開が出来るよう工夫していただきたい。

平成 25 年 3 月 4 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明